

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月1日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	297,210	314,815	1,288,967
経常利益 (百万円)	19,705	24,553	165,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,720	19,563	164,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,474	21,966	210,021
純資産額 (百万円)	848,717	988,899	1,003,393
総資産額 (百万円)	1,554,277	1,731,338	1,728,777
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.61	55.34	456.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	55.4	56.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向が続いており、個人消費や設備投資は持ち直しの動きとなっています。海外景気については、欧州において一部弱さがみられましたが、全般的には緩やかな回復傾向にありました。当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入並びに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、前年と比較して高く推移しているものの、6月に入りOPECの協調減産に対する足並みの乱れなどにより下落しました。一方、米ドルの為替レートについては、前年と比較して概ね同水準で推移しました。

当社はこのような経済状況のもと、平成29年4月28日に発表しました「2017-2020年度JALグループ中期経営計画」で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は3,148億円（前年同期比5.9%増加）、営業費用は2,900億円（前年同期比5.4%増加）となり、営業利益は247億円（前年同期比12.0%増加）、経常利益は245億円（前年同期比24.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195億円（前年同期比32.9%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	2,972	3,148	105.9%
国際旅客収入 (億円)	995	1,055	106.1%
国内旅客収入 (億円)	1,094	1,161	106.1%
貨物郵便収入 (億円)	186	210	112.9%
その他収入 (億円)	696	720	103.5%
営業費用 (億円)	2,751	2,900	105.4%
燃油費 (億円)	493	503	101.9%
燃油費以外 (億円)	2,257	2,397	106.2%
営業利益 (億円)	220	247	112.0%
売上高営業利益率 (%)	7.4	7.9	0.4
経常利益 (億円)	197	245	124.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	147	195	132.9%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,858億円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は219億円（前年同期比12.4%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

(国際線)

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	99,551	105,583	106.1%
有償旅客数 (人)	2,052,250	2,038,345	99.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,930,109	10,091,581	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,690,256	12,588,402	99.2%
有償座席利用率 (%)	78.2	80.2	1.9
貨物収入 (百万円)	9,945	12,469	125.4%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	432,741	538,445	124.4%

国際線旅客は、引き続き海外発の需要が堅調なことに加え、日本発の需要が好調に推移した結果、前年を超える高いロードファクターとなりました。

路線運営面では、平成29年3月26日より成田＝ニューヨーク線の787-8型機運航便を777-300ER型機へ大型化しファーストクラスサービスを開始するとともに、平成29年4月1日より羽田＝ニューヨーク線を開設しました。成田＝ニューヨーク線、羽田＝ニューヨーク線ともに好調に推移しております。また、当社は成田＝メルボルン線（平成29年9月1日～）、成田＝コナ線（平成29年9月15日～）の開設に加えて、羽田＝ロンドン線（平成29年10月29日～）を増便し、ネットワークの拡充を図ってまいります。

営業・サービス面では、中国線で運航を開始しご好評をいただいている特別塗装機「JALドラえもんJET」の2号機を羽田＝北京線、羽田＝広州線にて就航しており、引き続き日本＝中国路線の利用促進を図っております。また、Dassault Falcon Service社と協働し、当社の定期便（東京＝パリ間）とビジネスジェットのチャーターサービスを組み合わせた「JAL FALCONビジネスジェットサービス」の販売を開始しました。

商品面では、パリ航空ショーで開催された、SKYTRAX社の平成29年「ワールド・エアライン・アワード」授賞式典において、当社のエコノミークラスシートが全世界で最も優れていると評価され、平成27年に続き「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を受賞しました。

以上の結果、当第1四半期における国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.8%の減少、国際旅客収入は燃油サーチャージ収入の増加などにより1,055億円（前年同期比6.1%増加）となりました。

## (国内線)

項目	前第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	109,427	116,139	106.1%
有償旅客数 (人)	7,465,134	8,070,230	108.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,567,589	6,025,372	108.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,743,580	8,820,017	100.9%
有償座席利用率 (%)	63.7	68.3	4.6
貨物収入 (百万円)	5,487	5,381	98.1%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,857	89,110	102.6%

路線運営面では、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線をさらに拡大したことに加え、日本エアコミューターが運航する鹿児島県内の離島路線には、最新鋭のターボプロップ機であるATR42-600型機を新たに投入し、地方ネットワーク路線の利便性・快適性の向上を図りました。

商品面では、「JAL SKY NEXT」運航便にて、日本の国内線では唯一となる機内インターネットサービス「機内Wi-Fiサービス」の無料提供を開始し、国内線の新たな価値の創造に取り組んでいます。また、日本トランスオーシャン航空が運航する737-800型機においても「JAL SKY NEXT」の導入を順次開始し、利便性・快適性の向上に努めています。

空港サービス面では、福岡空港・広島空港にてサクララウンジのリニューアルを行うとともに、羽田空港・新千歳空港・伊丹空港に次いで、福岡空港にも国内線最上級ラウンジとなるダイヤモンド・プレミアラウンジを新設し、飲食サービスのメニュー拡充や提供時間の見直しを実施するなど、ラウンジサービスの品質向上に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期における国内線供給は、有効座席キロベースで前年同期比0.9%の増加、国内旅客収入は1,161億円（前年同期比6.1%増加）となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は、次のとおりです。

科目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	99,551	37.1	105,583	36.9	106.1
貨物収入 (百万円)	9,945	3.7	12,469	4.4	125.4
郵便収入 (百万円)	2,306	0.9	2,243	0.8	97.3
手荷物収入 (百万円)	191	0.1	182	0.1	95.2
小計 (百万円)	111,995	41.7	120,479	42.2	107.6
国内線					
旅客収入 (百万円)	109,427	40.8	116,139	40.6	106.1
貨物収入 (百万円)	5,487	2.0	5,381	1.9	98.1
郵便収入 (百万円)	881	0.3	930	0.3	105.5
手荷物収入 (百万円)	67	0.0	70	0.0	104.2
小計 (百万円)	115,864	43.2	122,522	42.9	105.7
国際線・国内線合計 (百万円)	227,860	84.9	243,001	85.0	106.6
その他の収入 (百万円)	40,457	15.1	42,827	15.0	105.9
合計 (百万円)	268,317	100.0	285,828	100.0	106.5

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
<b>国際線</b>			
有償旅客数 (人)	2,052,250	2,038,345	99.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,930,109	10,091,581	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,690,256	12,588,402	99.2%
有償座席利用率 (%)	78.2	80.2	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	432,741	538,445	124.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	57,560	63,095	109.6%
<b>国内線</b>			
有償旅客数 (人)	7,465,134	8,070,230	108.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,567,589	6,025,372	108.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,743,580	8,820,017	100.9%
有償座席利用率 (%)	63.7	68.3	4.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,857	89,110	102.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	6,565	6,249	95.2%
<b>合計</b>			
有償旅客数 (人)	9,517,384	10,108,575	106.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	15,497,698	16,116,953	104.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,433,836	21,408,419	99.9%
有償座席利用率 (%)	72.3	75.3	3.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	519,598	627,555	120.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	64,125	69,344	108.1%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。



<その他>

その他の事業における主要2社の概況は次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
海外旅行取扱人数 (万人)	5.2	5.5	107.2%
国内旅行取扱人数 (万人)	55.3	59.8	108.1%
営業収益 (億円)(連結消去前)	363	392	108.1%

株式会社ジャルカード

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
カード会員数 (万人)	315.6	330.8	104.8%
営業収益 (億円)(連結消去前)	53	47	88.8%

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末比25億円増加の1兆7,313億円となり、負債は、前期末比170億円増加の7,424億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、配当金の支払いにより、前期末比144億円減少の9,888億円となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりです。

航空機

当第1四半期連結累計期間においての異動は、次のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング767-300型	1	平成29年5月購入
	ボーイング737-800型	1	平成29年5月購入
	エンブラエルERJ190型	2	平成29年4月購入 平成29年5月購入
日本トランスオーシャン 航空株式会社	ボーイング737-800型	1	平成29年5月購入
	ボーイング737-400型	1	平成29年6月売却
日本エアコミューター 株式会社	SAAB340B型	1	平成29年6月売却
	ボンバルディアDHC-8-400型	1	平成29年5月売却
琉球エアコミューター 株式会社	ボンバルディアDHC-8-100型	1	平成29年5月売却

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当会社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	353,715,800	353,715,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	353,715,800	353,715,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	353,715	-	181,352	-	174,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,100 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 353,528,200	2,744,254	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	353,715,800	-	-
総株主の議決権	-	2,744,254	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)が79,102,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人等持株調整株式が70株、自己保有株式57株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人等持株調整株式に係わる議決権の数791,028個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	136,100	-	136,100	0.03
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	30,000	-	30,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	166,700	-	166,700	0.04

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

（執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392,075	372,634
受取手形及び営業未収入金	142,745	141,843
有価証券	12,000	16,000
貯蔵品	21,118	21,529
その他	58,886	51,923
貸倒引当金	493	490
流動資産合計	626,332	603,441
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	671,387	680,870
その他(純額)	153,540	165,754
有形固定資産合計	824,928	846,625
無形固定資産		
投資その他の資産	1 181,602	1 183,175
固定資産合計	1,102,444	1,127,897
資産合計	1,728,777	1,731,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	159,218	152,576
短期借入金	5,372	54
1年内返済予定の長期借入金	13,037	12,069
リース債務	5,712	4,468
割賦未払金	181	182
その他	181,078	216,343
流動負債合計	364,601	385,696
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,802	64,405
リース債務	5,300	5,262
長期割賦未払金	666	619
引当金	5,965	6,009
退職給付に係る負債	238,481	236,361
その他	24,568	24,083
固定負債合計	360,783	356,743
負債合計	725,384	742,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,047	183,047
利益剰余金	647,701	634,034
自己株式	531	531
株主資本合計	1,011,569	997,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,828	16,344
繰延ヘッジ損益	667	3,444
為替換算調整勘定	232	117
退職給付に係る調整累計額	52,898	51,532
その他の包括利益累計額合計	39,504	38,516
非支配株主持分	31,328	29,513
純資産合計	1,003,393	988,899
負債純資産合計	1,728,777	1,731,338



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	297,210	314,815
事業費	227,671	239,738
営業総利益	69,539	75,077
販売費及び一般管理費	47,448	50,329
営業利益	22,090	24,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	627	982
航空機材売却益	327	492
その他	847	559
営業外収益合計	1,803	2,034
営業外費用		
支払利息	223	195
航空機材処分損	688	1,645
その他	3,275	387
営業外費用合計	4,187	2,228
経常利益	19,705	24,553
特別利益		
投資有価証券売却益	-	722
独禁法関連引当金戻入額	619	-
その他	15	126
特別利益合計	635	849
特別損失		
固定資産処分損	48	88
独禁法関連引当金繰入額	-	44
その他	18	7
特別損失合計	66	139
税金等調整前四半期純利益	20,274	25,262
法人税等	4,196	4,243
四半期純利益	16,078	21,018
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,720	19,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,357	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,437
繰延ヘッジ損益	9,618	2,695
為替換算調整勘定	705	172
退職給付に係る調整額	1,592	1,374
持分法適用会社に対する持分相当額	158	3
その他の包括利益合計	8,396	947
四半期包括利益	24,474	21,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,394	20,552
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	1,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった沖縄給油施設株式会社は、保有株式譲渡に伴い、当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった沖縄給油施設株式会社は、保有株式譲渡に伴い、当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	264百万円	255百万円

2 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりです。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員ローン	150百万円	143百万円

(リース債務に対する保証)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ジェットスター・ジャパン株式会社	4,400百万円	4,311百万円

このほか、提出会社が出資している福岡エアポートホールディングス株式会社(譲渡人)が、国土交通省航空局(譲受人)と締結した株式譲渡予約契約に関し、当該契約上の義務または表明もしくは保証に違反した場合の損害について、譲受人に対し、次の金額を上限として保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
福岡エアポートホールディングス株式会社	7,867百万円	7,867百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	23,426百万円	25,578百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,508	120	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金8百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,236	94	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	243,516	53,694	297,210	-	297,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,801	6,806	31,607	31,607	-
計	268,317	60,500	328,818	31,607	297,210
セグメント利益	19,501	2,626	22,127	37	22,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	259,555	55,260	314,815	-	314,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,273	7,238	33,512	33,512	-
計	285,828	62,499	348,327	33,512	314,815
セグメント利益	21,925	2,869	24,794	47	24,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.61円	55.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	14,720	19,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	14,720	19,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,500	353,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

日本航空株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。